

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月23日

【事業年度】 第64期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅 文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山 口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山 口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	19,235,334	20,083,804	20,368,940	21,401,879	18,965,187
経常利益 (千円)	2,424,703	2,267,688	2,408,025	1,395,752	1,589,386
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,863,970	1,764,124	1,741,635	846,935	974,700
包括利益 (千円)	1,953,959	1,836,781	1,500,017	636,242	1,316,061
純資産額 (千円)	13,853,840	15,486,476	16,627,581	16,745,683	17,795,857
総資産額 (千円)	20,722,107	22,849,548	23,714,364	23,784,607	26,753,306
1株当たり純資産額 (円)	2,239.46	2,503.37	2,687.86	2,771.47	2,945.29
1株当たり当期純利益 金額 (円)	301.30	285.16	281.53	139.78	161.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.9	67.8	70.1	70.4	66.5
自己資本利益率 (%)	14.37	12.03	10.85	5.08	5.64
株価収益率 (倍)	6.83	6.23	5.68	6.82	8.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,162,800	3,212,452	2,802,261	1,605,709	2,780,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,099,899	2,148,933	1,554,839	862,519	1,744,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,143	596,147	645,394	975,774	1,289,038
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,086,130	4,482,752	5,000,312	4,741,639	7,038,908
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	986 (212)	971 (219)	958 (226)	1,085 (279)	1,122 (249)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第63期より、いがり産業株式会社を連結子会社としております。なお、みなし取得日を当連結会計年度(2019年4月1日)としているため、第63期よりいがり産業株式会社を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	15,662,015	16,654,643	17,236,153	16,683,585	15,461,620
経常利益 (千円)	2,167,462	1,870,487	2,008,786	1,185,919	1,575,380
当期純利益 (千円)	1,712,485	1,434,915	1,471,148	823,850	998,991
資本金 (千円)	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260
発行済株式総数 (株)	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200
純資産額 (千円)	13,306,695	14,606,129	15,654,530	15,856,218	16,803,780
総資産額 (千円)	19,553,964	21,531,316	22,441,719	21,460,858	24,559,004
1株当たり純資産額 (円)	2,151.01	2,361.07	2,530.57	2,624.26	2,781.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	33.00 ()	38.00 ()	44.00 (20.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	276.82	231.95	237.81	135.97	165.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.1	67.8	69.8	73.9	68.4
自己資本利益率 (%)	13.71	10.28	9.72	5.23	6.12
株価収益率 (倍)	7.43	7.66	6.72	7.01	7.92
配当性向 (%)	11.92	16.38	18.50	32.36	26.61
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	571 (208)	588 (87)	601 (92)	637 (85)	640 (70)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	192.8 (114.7)	170.4 (132.9)	158.0 (126.2)	102.6 (114.2)	139.6 (162.3)
最高株価 (円)	2,318	2,189	2,030	1,610	1,409
最低株価 (円)	933	1,621	1,350	890	868

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数につきましては、第61期より()内の年間平均人員の算出基準を見直しております。
4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1953年4月	東京都港区赤坂榎坂町に室金属製作所東京営業拠点としてスタート 自動車部品、シムの販売を開始
1958年4月	東京都港区芝西久保巴町に資本金を200万円で室金属工業株式会社を設立
1959年4月	日・米・独特許の「マレットシム」を開発し、自動車および産業機械業界向けに販売開始
1960年3月	東京都大田区に蒲田工場を新設
1962年3月	東京都大田区に大森工場を新設
1962年7月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を新設
1963年7月	マレットシムの自動印刷機を開発・製法特許取得
1964年11月	栃木県那須郡烏山町の川崎航空機工業株式会社カワサキメグロ製作所烏山工場と社宅を購入し、 宇都宮工場として操業 蒲田工場および大森工場を廃止し、宇都宮工場に統合
1966年4月	宇都宮工場内に宇都宮営業所を新設
1968年11月	各種集積回路のリードフレームのプレス加工技術を開発し、超精密プレス部品への基盤を確立
1969年9月	資本金を4,000万円に増資（東京中小企業投資育成株式会社より一部出資）
1972年7月	東京都世田谷区に本社社屋を建設
1973年9月	資本金を6,000万円に増資
1974年5月	宇都宮工場第一期増設 東京都港区新橋に住宅用の輸入高級金具類のショールームおよび店舗（新規事業部）を開設
1978年1月	愛知県安城市に名古屋営業所を移転し、名古屋支店に名称変更
1979年11月	宇都宮工場第二期増設（効率化のためにコンピューター導入）
1982年3月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を新設
1982年5月	プレス金型製作のCAD/CAM導入（独自ソフト「MARIC」を開発）
1986年2月	柑橘類自動皮むき機「シトラスピーラー」を開発
1986年6月	連続ねじ締め機「ビスライダー」を開発
1987年5月	柑橘類自動皮むき機「シトラスピーラー」世界発明展においてグランプリ受賞
1987年10月	ゴミを吸着しない樹脂含浸の無給油摺動部材を開発
1988年8月	栃木県宇都宮市の清原工業団地に清原工場第一棟を建設
1988年9月	栃木県真岡市に北関東プレーティング株式会社を設立
1990年3月	株式会社ムロコーポレーションと商号変更し、資本金を2億4,000万円に増資
1993年1月	カナダオンタリオ州にムロ ノース アメリカ インクを設立
1993年8月	清原工場に清原工場第二棟（FA化工場）を増設 （栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を移転し、宇都宮支店（現 宇都宮営業部）に名称変更） 大阪営業所を大阪支店に名称変更
1994年9月	本社内に損害保険代理業を目的としたエム・シー・アイ株式会社を設立
1995年2月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にムロテック コーポレーションを設立
1995年3月	資本金を3億7,050万円に増資

年月	事項
1995年4月	宇都宮工場を鳥山工場に名称変更
1996年9月	資本金を6億300万円に増資
1997年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録し、資本金を8億9,725万円に増資
1998年7月	アメリカ合衆国オハイオ州にムロテック オハイオ コーポレーションを設立
1998年10月	「ISO9002」に関する認証を取得
1999年3月	東京都世田谷区(本社)に新規事業部を移転し、特販部に名称変更
2000年1月	アメリカ合衆国カリフォルニア州のムロテック コーポレーションを解散
2001年11月	「ISO14001」に関する認証を取得
2002年4月	エム・シー・アイ株式会社を清原工場内に移転し、構内業務請負事業を開始
2002年5月	「QS9000」をムロテック オハイオ コーポレーションにて認証を取得
2002年12月	「ISO9001」に関する認証を取得
2004年4月	静岡県浜松市に浜松営業所を新設
2004年5月	一般家庭向けフルーツ皮むき機「チョイむき」販売開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年8月	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ピエンホア市にムロ テック ベトナム コーポレーションを設立
2007年4月	公募による新株式発行で、資本金を10億9,526万円に増資
2008年4月	三重県三重郡菰野町に国内第三拠点となる菰野工場建設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2010年7月	家庭用生ごみ処理機「エコロポスト」販売開始
2011年4月	浜松営業所を廃止し、名古屋支店に統合
2012年7月	インドネシア共和国西ジャワ州にピーティー ムロテック インドネシアを設立
2012年8月	「ISO9001」に関する認証をムロ テック ベトナム コーポレーションにて取得
2012年11月	タイ王国に合併で関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.を設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2014年11月	一般家庭用フルーツ皮むき機「チョイむき-smart」の販売開始
2015年5月	「ISO9001」に関する認証をピーティー ムロテック インドネシアにて取得
2016年10月	本社を清原工場に移転し、清原工場を清原本社工場と改名 神奈川県横浜市に横浜支店を新設
2016年12月	ムロ テック ベトナム コーポレーションに第二棟を増設
2017年3月	菰野工場に第二棟を増設
2017年3月	家庭用生ごみ処理機「エコロポスト」販売終了
2019年4月	イガリホールディングス株式会社及びその子会社であるいがり産業株式会社を中核とするいがりグループを連結子会社化
2019年10月	中華人民共和国湖北省に睦諾汽車部件(湖北)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、金属関連部品、樹脂関連部品、その他の各事業で製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 金属関連部品事業

部品加工.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシア、海外子会社睦諾汽車部件(湖北)有限公司が製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が販売をしております。

業務請負.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. 樹脂関連部品事業

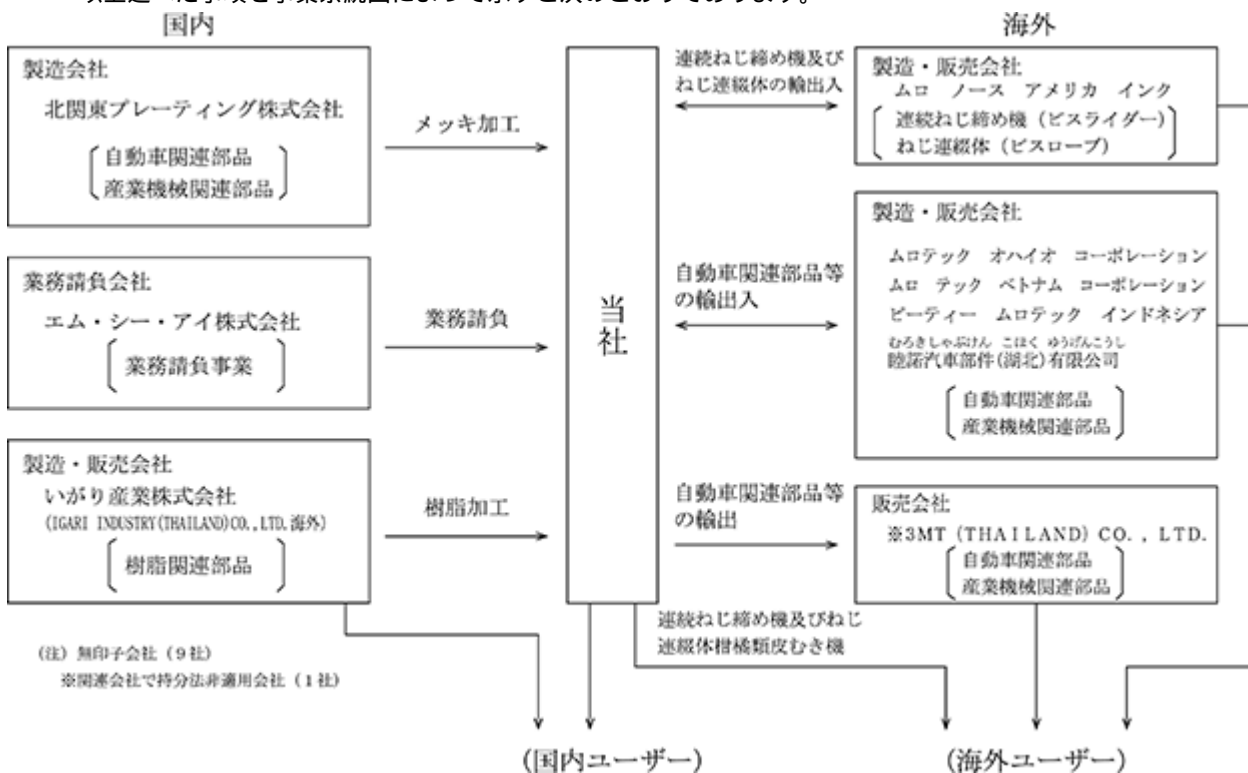
部品加工.....主要な製品は自動車及びカメラ向け樹脂成形部品、医療機器関連成形部品、OA機器向けギア部品、ビニール製品の加工等であります。国内子会社いがり産業株式会社、海外子会社IGARI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.が製造・販売をしております。

3. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機.....当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北関東ブレーティング株式会社	栃木県真岡市	千円 24,000	金属関連部品事業	100.0	当社自動車部品の表面処理を行っている。 役員の兼任あり。
エム・シー・アイ株式会社	栃木県宇都宮市	千円 10,000	金属関連部品事業	100.0	当社の製造工程と製造間接部門の一部の業務の請負を主に行っている。 役員の兼任あり。
いがり産業株式会社	茨城県笠間市	千円 20,000	樹脂関連部品事業	100.0	樹脂関連部品を製造し、国内及び当社に販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
ムロ ノース アメリカ インク (注) 2	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 3,000	その他	100.0	連続ねじ締め機及びねじ連続体を製造し、主に北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック オハイオ コーポレーション (注) 2	アメリカ合衆国 オハイオ州	千米ドル 10,000	金属関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、北米及び当社に販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 債務保証をしている。 役員の兼任あり。
ムロ テック ベトナム コーポレーション (注) 2	ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省ビエンホア市	千米ドル 1,500	金属関連部品事業	100.0	自動車部品、金型及び金型部品を製造し、東南アジア及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ピーティー ムロテック インドネシア (注) 2	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 8,750	金属関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、東南アジアに販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
睦諾自動車部件(湖北)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 湖北省	千米ドル 7,360	金属関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、東南アジア及び当社に販売します。 役員の兼任あり。
IGARI INDUSTRY(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 チャオチューンサオ県	千タイバーツ 4,500	樹脂関連部品事業	100.0	樹脂関連部品を製造し、東南アジアに販売している。 いがり産業株式会社の100%子会社。

(注) 1. 主要な事業内容にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ピーティー ムロテック インドネシアの議決権の所有割合は、エム・シー・アイ株式会社間接保有分1%を含めて記載しております。

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
有限会社インテレクチュアル	東京都大田区	55,000千円	経営コンサル タント業他	27.16	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属関連部品事業	960(187)
樹脂関連部品事業	123 (60)
その他	22 (2)
全社(共通)	17 (0)
合計	1,122(249)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
640(70)	38.0	14.3	5,049,155

セグメントの名称	従業員数(人)
金属関連部品事業	611(68)
樹脂関連部品事業	(-)
その他	12 (2)
全社(共通)	17 (0)
合計	640(70)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時従業員数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含み、業務請負は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ムロコーポレーション労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属しておりません。
- c. 結成年月日 1967年10月10日
- d. 組合員数 525名(2021年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。
なお、グループとしての労働組合は組織しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、ものづくりを通して社会に貢献することが最大の使命と認識し、お客様をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される会社を目指し、事業活動を行ってまいります。

目標とする経営指標

当社は、その時々々の環境に見合った利益を確保しつつグループの全体価値を高め、事業の巾を広げつつグローバル展開を進め、売上の拡大と適正利益の確保を目指します。昨今の新型コロナウイルスの影響や中国進出に伴う負担増等により目先の利益確保は厳しくなりますが、中長期的には8%以上の営業利益率確保を目標に事業を進めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

金属関連部品事業につきましては、既存客先へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、EVも含めた電動車等の環境対応車を中心とした製品分野への対応強化を重点課題として取り組むと共に、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を進めてまいります。

また、いがり産業を主体とする樹脂関連部品事業につきましては、当社の営業基盤を活用し、金属関連部品事業の既存客先や新規開拓先への提案を積極的に行い、樹脂部品単体のみならず樹脂+金属のハイブリッド部品の拡販を進め、新たな事業の柱として育ててまいります。

その他事業につきましては、ビスライダー既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、他社とのコラボレーションや産学協同事業も試行しつつ引き続きこの事業分野を大きくしてまいります。

海外拠点につきましては、北米・アジア地域への直接販売をさらに強化するために、生産・供給体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。また、2019年10月に設立いたしました睦諾自動車部品(湖北)有限公司の量産稼働も直近での大きな課題となります。昨年からのコロナ禍の影響により立上準備計画も軌道修正しながら進めておりますが、今夏量産開始のスケジュールには変更ありませんので、万難を排して予定通り立上げ、軌道に乗せられるように進めてまいります。その他の海外子会社につきましても、全拠点のネットワークを活用し、さらなる拡販と企業体質強化のための活動を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、期初から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生産ラインの稼働停止等もあり第1四半期は大きく落ち込みました。感染が落ち着いた第2四半期からは徐々に回復し始め、第3四半期には需要が拡大して前年同期以上の増産となりましたが、サプライチェーンの混乱により半導体等の部品不足に陥り、第4四半期には失速しました。このような状況の中、当社グループの売上も上半期の減産が響いて減少しましたが、経費削減等の効果により最終増益となりました。

このような経営環境下における当社グループの対処すべき課題は、以下の通りであります。

事業領域の拡大と見直し

新型コロナウイルスの蔓延を契機に、脱炭素社会への取り組みが大きく加速しました。これに伴い自動車の電動化は一気にEV化へと方向付けられ、近い将来自動車を構成する部品の種類が大きく変わり、部品点数も大きく減少する見込みです。これは摺り合わせから組み合わせへ、専用から汎用へとの流れであり、自動車がコモディティー化して家電のような存在になろうとしていることを意味します。様々なプレイヤーがEV事業に名乗りを上げ、OEMのEV組立メーカーが物量で勝負する世界が間近に迫ろうとしています。自動車を取り巻く産業構造が大きく変わって行く中、当社も従来のビジネスの延長線上では生き残れません。新事業を立ち上げ、既存事業でも供給製品の販売先や供給可能な製品の巾を広げる取り組みが必要です。いがりグループの子会社化や睦諾自動車部品有限公司の設立もこうした課題に対する取り組みの一環ですが、基盤となる精密プレス部品と新たに加わった精密樹脂成形部品の販売領域において、また新たに加わる中国という一大消費地域へのアクセスにより、持てるリソースを最大限に活用しつつグループのシナジーを十二分に発揮して事業領域の拡大につなげてまいります。

中国拠点量産開始

2019年10月に中国湖北省に設立しました「睦諾汽車部件（湖北）有限公司」は、現在工場稼働準備中です。新型コロナウイルスの影響で立上げ支援も思い通りにできていない状態ではありませんが、6月からの稼働に向けて着々と準備を進めています。また、現地のお客様からも引き合いや問い合わせをいただいております。EV化が進む中国市場において、これまでに無かった事業領域も模索しながら、中国拠点を早期に軌道に乗せてまいりたいと考えております。

安全と品質の取り組み強化

ここ数年来特に重点を置いて取り組んでまいりました製造業の基本であるS・Q（安全・品質）の強化につきましては、引き続きさらなるレベルアップを目指して改善を進めてまいります。現在稼働準備中となります睦諾汽車部件有限公司につきましても、稼働初期からしっかりと取り組んでまいります。

また、当社は「ISO9001品質マネジメントシステム」を取得しておりますが、サプライチェーン上位の自動車部品メーカーでは自動車産業向けに作られた「IATF16949品質マネジメントシステム」の認証取得が拡大しており、当社客先からも当該システムの認証取得を求められております。このようなことから、2022年度の認証取得を目標に当該システムの構築・運用を進めてまいります。

人材確保の取り組みと働き方の見直し

労働人口が減少して働き方も変化する時代となり、人材の確保が難しくなっています。当社グループの課題を解決していくためには、現状の課題を引き継いで解決していく人材が必要となります。この対応として、人材確保のために中長期的な視野で既存人員も含めた人への投資を厚くし、働き方の見直しを行い、改善を進めていく必要があります。今後もグループ全体を通じて待遇改善と共に働き方の見直しを進め、生産性の向上を図ってまいります。

自動化・合理化投資の促進

人材確保の取り組みとの裏表になりますが、工数確保が難しくなる環境下においては、付加価値の低い機械的な単純作業、高度な判断を必要としない仕事等は出来る限り自動化・合理化を進めていく必要があります。当社グループはこれらの自動化・合理化投資を積極的に行い、人材が付加価値の高い仕事に従事できる環境づくりを進めてまいります。またこれからは、これらの取り組みを事務系や間接部門系にも広げてまいりたいと考えております。

新型コロナウイルスへの対応

発生から既に1年以上が経過している新型コロナウイルス感染症ですが、ワクチンが開発されて接種が進む一方、世界各地では変異株が発生して感染がさらに拡大しており、変異株へのワクチンの有効性も懸念される中、変異を重ねてワクチンが効かなくなる前に封じ込めなければこれまでのウイルスとの戦いをいつまでも繰り返すことになりそうで、ますます不透明な状態が続いているように思われます。現状では世界のどこかで変異を繰り返すウイルスに対し、どのように終息させるのか終わりが見えなくなっているように感じられます。鍵を握るワクチン接種もなかなか進まない中、会社としても対応を継続・強化する必要があります。当社では感染者を出さないために、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置発令中の全拠点での出張自粛と都市部の営業支店を中心とした時差出勤やテレワークを実施しております。今後の感染状況や社会情勢の変化等により、どのように事業運営し行動しなければならないのかは変わりますが、どのような環境下でもその時々状況に応じて迅速に行動してまいります。

変化に合わせた稼働対応

新型コロナウイルス感染拡大により、様々な潜在的弱点が顕在化しました。日本ではデジタル化や政治・行政の機能不全、危機管理対応でも大きな課題が顕在化しました。産業界ではサプライチェーンの弱点が露わになり、半導体や樹脂材料等の供給不足で自動車生産のラインが停まる事態となっています。鉄鋼材料や非鉄材料の供給不安も水面下では発生しており、いつどんなサプライチェーンが絶たれてラインが停まるか分からない状態となっています。これも効率化のための分業と寡占が進んだ結果だと思われそうですが、一度供給不足になると挽回するだけの十分な生産能力が無いのが現状であり、問題は長期化する傾向にあります。当社でもこれらの要因で受注が変動する可能性があり、変動には対応していく必要があります。上半期には新型コロナウイルスの影響により一時帰休を実施して稼働を減らす等の対応を行いましたが、今後はサプライチェーンの混乱から同様の稼働調整をする必要が出て来る可能性があります。そうした事が今後現実に発生した場合、これまでの経験を活かし、さらにこれまで以上にしっかりと対応してまいりたいと思います。

カーボンニュートラルへの対応

日本政府が2050年にカーボン排出量実質ゼロを目指すとの方針を打ち出したことに伴い、当社でも事業活動におけるカーボンニュートラル実現のための努力をする必要があります。当社の主力事業では、大型のプレス機や熱処理炉等の様々な設備を稼働させるため、カーボンニュートラル実現のハードルは高く、どのように実現していくのかは今後の大きな課題となります。他社の事例や世の中の技術動向等を参考にして、実現のための長期ロードマップを策定して対応していく必要があります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の

あるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動につきましては、北米やアジア等、日本国外に占める割合が高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。まさにこの度の新型コロナウイルスの影響もこれらに当てはまりますが、そのような場合には海外事業の立上げや運営、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定産業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系の自動車部品メーカーであり、特定の顧客への依存度は高くはありませんが、自動車産業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の日系自動車メーカーの自動車生産台数の増減により影響を受けます。また、当社グループが供給している部品群は、内燃機関と変速機を動力・伝達機構とする従来型（ハイブリッド車含む）の車種向けが主体であるため、動力・伝達機構が内燃機関を有さないモーターと変速機を必要としない減速機のみによる駆動等に変更された場合、自動車の生産台数は減少せずとも部品構成の変更に伴い影響を受ける可能性があります。樹脂部品事業のいがり産業につきましても主要な事業領域は車輪関連部品となりますが、こちらは動力・伝達系以外の部品が多く、また医療等の異分野にも販売を行っているため、いがり産業のグループ加入が多少なりともリスクの低減につながるものと考えております。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
当社グループの売上高(千円)	20,368,940	21,401,879	18,965,187
金属関連部品事業売上高(千円)	19,416,371	18,571,059	16,701,040
金属関連部品事業売上比率(%)	95.3	86.8	88.1

(3)在庫リスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ多くの部品メーカーと取引を行っております。当社での生産におきましては、客先の生産計画に基づく、週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込生産がかなりの部分を占めております。当社グループといたしましては、より正確な情報を得て見込みが大きく狂わないように努力いたしておりますが、見込生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)品質リスクについて

当社グループは、客先からの厳しい品質要求に応えるべく品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めております。しかしながら、それでも製造工程等で品質不具合が発生・流出した場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6)市況変動リスクについて

当社グループの金属関連部品の主要材料である普通鋼・特殊鋼や非鉄材料の調達価格は、市場の取引市況に大きく左右されます。また、生産に必要な消耗品類につきましても、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。昨年来のコロナ禍に伴う増減産とサプライチェーンの混乱により、最近では材料等の市況が大きく振れる傾向が顕著になって来ました。これらの市況の変動により当社グループの調達価格が大きく変動した場合や鉄などのスクラップ価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等の蔓延によりサプライチェーンの寸断等の社会的混乱が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。この度の新型コロナウイルスも海外だけに留まらず国内需要や生産にも大きな影響を及ぼしており、まさにリスクが現実化した形となりました。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスが猛威を振るい、抑え込みに成功した中国や他のわずかな国を除いて大きく落ち込みました。年度初めはこの新たな脅威との向き合い方を模索する過程で厳しい行動制限が行われ、経済活動が大きく停滞しました。年度中頃になると経済を回しながら対応する方向に軌道修正され、経済も回復していきました。年末からは早い国ではワクチン接種が進み、回復期待が一気に高まりました。いまやワクチンがこの災厄からの出口としての希望となっており、実際にワクチン接種が進んでいる国では感染状況が改善し、コロナ前の生活が戻ろうとしています。しかしながら、ワクチン接種の進み具合により国内状況の明暗が分かれる中、インドでは変異株が凄まじい猛威を振るい新たな脅威となっており、変異株へのワクチンの有効性も含めまだまだ先の見えない状況にあるように思われます。

一方日本におきましては、2020年4月に1回目の緊急事態宣言を発令して感染を抑え込むことに成功しましたが、その後はGoToキャンペーン等の感染防止とは相反する政策を推進しました。このちぐはぐな対応の結果12月には感染が急拡大して2回目の緊急事態宣言を発令、ここでも何とか抑え込みましたが、2021年4月の第4波の波は大きく、3回目となる緊急事態宣言が発令されました。第4波では、変異株の感染が進んでいること、人流抑制が従前ほど徹底されなくなっていることなどが拡大の要因として挙げられています。頼みの綱のワクチン接種も進まない中、オリンピック・パラリンピックという大きなイベントの開催が近づいており、発生から1年以上を経て今まさに危機的な状況にあるように思われます。

当社グループの主要事業領域であります自動車産業界は、年度初めの第1四半期においては厳しい行動制限に伴い完成車メーカーをはじめ多くの工場が操業を停止し、生産は激減しました。第2四半期から生産は徐々に回復し、第3四半期には前年を超える増産となりました。第4四半期は、この増産と自然災害や火災に伴う半導体や樹脂材料の工場停止が重なり、各社の生産に影響を及ぼして弱含みとなりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、上半期の落ち込みが響き18,965百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。営業利益につきましては、上半期の生産減に伴う経費が重くのしかかり997百万円（前連結会計年度比20.6%減）となりました。経常利益につきましては、一時帰休に伴う助成金の計上もあり1,589百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過年度分利益課税で税金負担が膨らみましたが974百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

金属関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、16,701百万円（前年同期比10.1%減）となりました。上半期は大きく落ち込みましたが、第3四半期連結会計期間においては挽回分も含んで大きく生産が回復し、この期間の国内では前年同期の売上を上回りました。第4四半期連結会計期間においては、半導体や樹脂材料不足の影響もあり、弱含みました。年間では、国内・海外共に上半期の新型コロナウイルス感染拡大に伴う客先の操業停止等による影響が大きく、減少しました。

樹脂関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、1,444百万円（前年同期比23.5%減）となりました。金属関連部品事業同様上半期は大きく落ち込み、第3四半期連結会計期間において大きく回復、第4四半期連結会計期間において弱含みました。年間では、国内・海外共に新型コロナウイルス感染拡大に伴う客先の操業停止等による影響が大きく、減少しました。

その他

当連結会計年度の当事業の売上高は、819百万円（前年同期比13.1%減）となりました。海外は各国のロックダウン措置の影響などにより欧州と米国、カナダ、韓国で減少しました。国内は太陽光発電向け締結部材の新規貢献がありました。期初からの緊急事態宣言による移動制限と経済停滞等により減少しました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,968百万円増加し、26,753百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,918百万円増加し、8,957百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加し、17,795百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加額、定期預金の払戻による収入、有価証券の償還による収入や短期借入金の純増額があったものの、退職給付に係る負債の減少額、法人税等の支払額、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出や配当金の支払額などがあり、当期連結会計年度末には7,038百万円（前連結会計年度末比48.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,780百万円（前年同期比73.1%増）となりました。これは法人税等の支払額374百万円、退職給付に係る負債の減少266百万円、売上債権の増加200百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益1,586百万円、減価償却費1,266百万円、仕入債務の増加347百万円、未払金の増加額220百万円などの資金の流入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,744百万円（前年同期比102.3%増）となりました。これは定期預金の払戻による収入462百万円、有価証券の償還による収入523百万円などの資金の流入があったものの、定期預金の預入による支出425百万円、有形固定資産の取得による支出2,060百万円、無形固定資産の取得による支出140百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,289百万円（前年同期は975百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出236百万円、短期社債の償還による支出110百万円、配当金の支払額265百万円などの資金の流出があったものの、短期借入金の純増額1,814百万円、長期借入れによる収入160百万円などの資金の流入があったことによります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	16,350,779	89.2
樹脂関連部品事業(千円)	1,463,051	78.2
報告セグメント計(千円)	17,813,831	88.1
その他(千円)	621,732	74.4
合計(千円)	18,435,564	87.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	16,701,040	89.9
樹脂関連部品事業(千円)	1,444,254	76.5
報告セグメント計(千円)	18,145,294	88.7
その他(千円)	819,893	86.9
合計(千円)	18,965,187	88.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,651,551	12.4	2,698,751	14.2
本田技研工業株式会社	2,336,233	10.9	2,313,776	12.2

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

流動資産は、有価証券の減少312百万円がりましたが、現金及び預金の増加2,231百万円、電子記録債権の増加92百万円、流動資産のその他の増加219百万円により、前連結会計年度末と比較して2,238百万円の増加となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少248百万円がりましたが、有形固定資産の増加548百万円、無形固定資産のその他の増加88百万円、投資有価証券の増加94百万円、長期貸付金の増加63百万円、投資その他の資産のその他の増加98百万円により、前連結会計年度末と比較して730百万円の増加となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して2,968百万円増加し、26,753百万円となりました。

負債につきましては、1年内償還予定の社債の減少100百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少149百万円、退職給付に係る負債の減少266百万円がりましたが、電子記録債務の増加268百万円、短期借入金の増加1,814百万円、未払金の増加228百万円、未払法人税等の増加205百万円により前連結会計年度末と比較して1,918百万円増加して、8,957百万円となりました。

純資産につきましては、17,795百万円と前連結会計年度末と比較して1,050百万円の増加となりました。これは配当金の支払265百万円、為替換算調整勘定154百万円の減少がりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上974百万円、その他有価証券評価差額金の増加214百万円、退職給付に係る調整累計額の増加281百万円によるものであります。

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は18,965百万円（前連結会計年度比 2,436百万円・11.4%減）、営業利益は997百万円（前連結会計年度比 259百万円・20.6%減）、経常利益は1,589百万円（前連結会計年度比+193百万円・13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は974百万円（前連結会計年度比+127百万円・15.1%増）となりました。

売上に関しましては、当社グループの主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度における国内生産台数が7,969千台（前連結会計年度比 1,519千台・16.0%減）、1～12月の海外生産が15,376千台（前連結会計年度比 3,475千台・18.4%減）、これらを合算した全世界生産台数が23,346千台（前連結会計年度比 4,995千台・17.6%減）と減少したことによる押し下げの影響等により、前連結会計年度までの連結対象部分での売上では11.4%減少しました。

利益に関しましては、国内・海外共に改善が例年以上に推移したことやコロナ対策で出張等の出費が抑えられたこと、鉄等のスクラップ価格が値上りしたこと等のプラス要因がりましたが、第1四半期の客先ライン停止に伴う一時帰休の実施や設備費の増加等により、営業利益は20.6%減少しました。営業外では雇用調整助成金等の補助金があったこともあり、経常利益は13.9%増加しました。結果、親会社株主に帰属する当期純利益は15.1%増加しました。

現金及び現金同等物の期末残高の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	4,482,752	5,000,312	4,741,639	7,038,908

キャッシュポジションについては、上記の表の様に推移しておりますが、過年度より増加傾向で安定しており、経営安全度は高いと考えております。

新型コロナウイルスの対応から経済活動の急激な低迷によりキャッシュポジションも悪化することが予測されますが、手元流動性の確保を最優先とした施策を推進してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（業績等の概要）(3) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	27.2	64.2	101.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	320.9	124.5	160.8

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、売上高の大半を車輛関連部品が占めています。したがって当社グループの売上は、自動車生産台数とその生産地域の影響を強く受けます。

当社グループは鉄系材料を使用した製品を多く供給しており、鉄鋼市況や鉄スクラップ市況の影響を強く受けます。

近年では海外子会社の売上や利益が連結に占める割合が増加傾向にあり、為替変動による影響を受けます。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは様々なお客様とお取引をさせていただいており、このことは個社事情による業績の変動を和らげて安定させる要素になり、強みであると考えております。この戦略については、今後も基本路線として堅持していくものでありますが、お客様の多さが安定性をもたらす一方で、それ故に経営効率を落としている面もあります。このことについては、取引規模や将来性、全体像等を勘案しながら見直しをかけていく必要があると考えております。

当社グループが製品を受注する上での競争力の源は、製品の具現化力と量産化力の高さにあると考えております。逆に言えば、簡単に形にできてすぐに良品が量産できるような製品では、当社グループの強みが十分に発揮できません。現状でも当社グループが競争力を有している製品は高難度部品、高付加価値部品であります。この戦略を踏襲しつつさらに深掘りし、現在手掛けていないような形状、加工、分野の製品にも挑戦していきたいと考えております。また、そのための研究開発についても引き続き注力していく所存であります。

当社グループの金属関連部品事業の海外生産工場は、米国、ベトナム、インドネシアの3拠点でしたが、2019年10月に中国湖北省に設立しました睦諾汽車部件（湖北）有限公司が今夏量産開始予定となっており、同事業海外4つ目の生産拠点となります。今回の中国進出は、現在国内で生産・供給している部品を中国現地でも生産・供給をというお客様からの要望があり、実現したものです。これにより中国にも足場ができますので、中国でのビジネスをこれからの成長のエンジンにしていきたいと考えます。当社グループといたしましては、海外拠点を最大限有効活用しつつグローバルでの生産・供給体制をさらに充実させてまいり所存であります。

また、いがり産業が加わったことで当社グループに樹脂という新たな事業領域が加わり、樹脂のみで無く樹脂＋金属の複合的な部品も生産できるようになりました。いがり産業も当社同様金型の設計・製作から手掛けている企業であり、高付加価値部品戦略を展開できるだけの技術力を備えております。樹脂＋金属というコラボレーションもできるようになれば、さらに付加価値の高い製品を開発、提案することが可能になると考えますので、シナジー効果をしっかり出せるように連携を密にしていまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化と低価格化という相反する顧客ニーズに対応するため、より技術水準の優れた製品を企画し、それらを開発し、顧客に提供していくことを基本方針としております。

現在の研究開発は、当社が単独で実施しております。主力加工分野である金属打抜(プレス)加工については、精密せん断の加工技術の開発や冷間鍛造加工技術の研究開発を行っております。また、金型部品の表面処理に関する研究や金属と樹脂の複合技術の開発を行っております。さらに、最近では環境保護や資源の有効利用を目的としての研究開発を実施しております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は41百万円となっております。今後もより多くの顧客ニーズに対応するため、加工技術の研究開発を進め、合わせて環境問題や資源の有効利用に取り組んでいきます。

(1) 金属関連部品事業

摺動部材及び金型部品に関する表面処理とトライボロジーに関する研究

C A E を用いた金属材料の塑性加工に関する解析

精密せん断加工技術の開発

プレス加工品のバリ取り工法の開発

接合・接着技術の開発

研削砥石加工技術の開発

金属関連部品事業に係る研究開発費は32百万円であります。

(2) その他

連続ねじ締め機の開発と新規格の高性能ねじの開発

業務用の果物類皮むき機の開発

連結ねじ製造技術の開発

その他に係る研究開発費は8百万円であります。

なお、当連結会計年度における上記の金属関連部品事業の開発は技術本部が担当、その他事業の開発は特販部が担当しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは得意先各社からの多様化、高度化するニーズ、相次ぐ原価低減要請と価格競争の激化に対処するために設備投資の検討をしておりますが、当連結会計年度は、海外子会社も含めて、2,007百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(金属関連部品事業)

提出会社における設備投資額は580百万円であり、烏山・清原・菰野の各工場を中心に、機械装置229百万円、金型176百万円を実施いたしました。また、睦諾自動車部品(湖北)有限公司に工場建設の為、1,026百万円の投資を実施しております。

(その他)

主なものはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
烏山工場 (栃木県 那須烏山市)	金属関連 部品事業	プレス、切 削、研削、 熱処理及び 金型製作 設備	232,314	414,033	19,763 (30,665.46)	21,519	135,276	822,908	279(39)
清原本社 工場 (栃木県 宇都宮市)	金属関連 部品事業 その他 全社(共通)	プレス、切 削、研削、 熱処理、表 面処理、電 動工具製 作、営業及 び管理統括 設備	279,088	720,916	706,035 (40,226.84)	80,687	60,315	1,847,043	209(16)
菰野工場 (三重県三重郡 菰野町)	金属関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び表面処理 設備	988,009	639,706	10,144 (2,686.00) [22,232.20]	1,377	24,473	1,663,712	128(14)
横浜支店 (横浜市 港北区)	金属関連 部品事業	営業設備	1,629 [187.64]				508	2,137	10(1)
名古屋支店 (愛知県 安城市)	金属関連 部品事業	営業設備	14,240	2,102	20,000 (330.56)		1,422	37,765	9(0)
大阪支店 (大阪市 淀川区)	金属関連 部品事業	営業設備	2,334 [123.12]				203	2,538	5(0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
2. 上記建物及び構築物並びに土地の [] は、外数で借用分面積を示しております。
なお、年間賃借料は27,974千円であります。
3. 従業員数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含み、業務請負は除いております。)()
は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北関東プレー ティング㈱	本社 工場 (栃木県真岡市)	金属関連 部品事業	表面処理 設備	15,474	1,131	140,325 (6,146.12)		568	157,498	6(5)
いがり産業㈱	本社 工場 (茨城県笠間市)	樹脂関連 部品事業	射出成型 設備	150,335	58,834	126,690 (21,860.22)	7,726	149,591	493,177	94(58)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ムロノ ース アメリカ インク	本社 工場 (カナダオン タリオ州)	その他	電動工具 製作設備	55,067	1,194	124,874 (18,657.00)			181,137	10(0)
ムロテック オハイオ コーポレ ーション	本社 工場 (アメリカ合 衆国オハイオ 州)	金属関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び熱処理設 備	412,303	340,373	18,223 (39,963.13)	22,660	83,239	876,801	84(6)
ムロテッ ク ベトナム コーポレ ーション	本社 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省ピ エンホア市)	金属関連 部品事業	プレス、研 削及び金型 製作設備	196,688	155,295	[26,000.00]	1,732	9,964	363,680	124(0)
ピーティ ー ムロテック インドネシ ア	本社 工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	金属関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び熱処理設 備	163,401	118,129	272,094 [25,000.00]	10,341	18,421	582,387	40(61)
睦諾汽車部 件 (湖北)有限 公司	本社 工場 (中華人民共 和国湖北省)	金属関連 部品事業		1,016,523	25,805	[21,432.40]	312,335	6,057	1,360,721	13(0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
2. 土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画及び自動車業界の動向並びに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び売却に係わる計画は次のとおりであり、生産能力に重要な影響を与える改修及び除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ムロコーポレーション 鳥山工場	栃木県 那須烏山市	金属関連部 品事業	プレス及び金 型製作設備等	265,833	21,519	自己資産	2021年4月	2022年3月	
(株)ムロコーポレーション 清原本社工場	栃木県 宇都宮市	金属関連部 品事業	プレス及び表 面処理設備等	370,869	80,687	自己資産	2021年4月	2022年3月	
(株)ムロコーポレーション 菰野工場	三重県三重 郡菰野町	金属関連部 品事業	プレス及び表 面処理設備等	344,430	1,377	自己資産	2021年4月	2022年3月	
いがり産業(株) 笠間工場	茨城県 笠間市	樹脂関連部 品事業	射出成型及び 金型製作設備 等	234,150	7,726	自己資産	2021年4月	2022年3月	
ムロテック オ ハイオ コーポ レーション	本社 工場 (アメリカ合 衆国オハイオ 州)	金属関連部 品事業	プレス、研削及 び切削設備等	109,567	22,660	自己資産	2021年1月	2021年12月	
ムロ テック ベトナム コー ポレーション	本社 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省ピ エンホア市)	金属関連部 品事業	プレス及び研 削設備等	34,750	1,732	自己資産	2021年1月	2021年12月	
ピーティー ム ロテック イン ドネシア	本社 工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	金属関連部 品事業	プレス及び研 削設備等	94,730	10,341	自己資産	2021年1月	2021年12月	
睦諾汽車部件(湖 北)有限公司	本社 工場 (中華人民共 和国湖北省)	金属関連部 品事業	建物、プレス 及び研削設備 等	686,492	312,335	自己資産	2021年1月	2021年12月	

(注) 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月23日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年4月23日 (注)1	450,000	6,501,000	179,937	1,077,187	179,937	877,077
2007年5月15日 (注)2	45,200	6,546,200	18,073	1,095,260	18,073	895,150

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 847.00円

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 359,874千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 36,147千円

割当先 東海東京証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	12	56	18	2	1,949	2,047	
所有株式数(単元)		10,050	405	26,493	2,448	11	26,045	65,452	1,000
所有株式数の割合(%)		15.35	0.61	40.47	3.74	0.01	39.79	100	

(注) 自己株式504,062株は、「個人その他」に5,040単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社インテレクチュアル	東京都大田区山王4-29-7	1,641	27.15
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	5.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.96
室 信子	東京都世田谷区	293	4.85
株式会社メッツコーポレーション	東京都港区赤坂8-11-37	241	3.99
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	232	3.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	149	2.47
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.38
ムロ社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地7-1	138	2.28
計	-	3,660	60.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式504千株(発行済株式総数に対する比率7.70%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,041,200	60,412	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		60,412	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業 団地7番地1	504,000		504,000	7.70
計		504,000		504,000	7.70

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	31,920
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	504,062		504,062	

3 【配当政策】

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を見据えて、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経済環境の中、中間配当を1株あたり22円、期末配当を1株あたり22円で実施し、これにより当期の年間配当は、1株あたり44円となります。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当いたしたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月12日 定時取締役会決議	132,927	22
2021年6月23日 定時株主総会決議	132,927	22

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

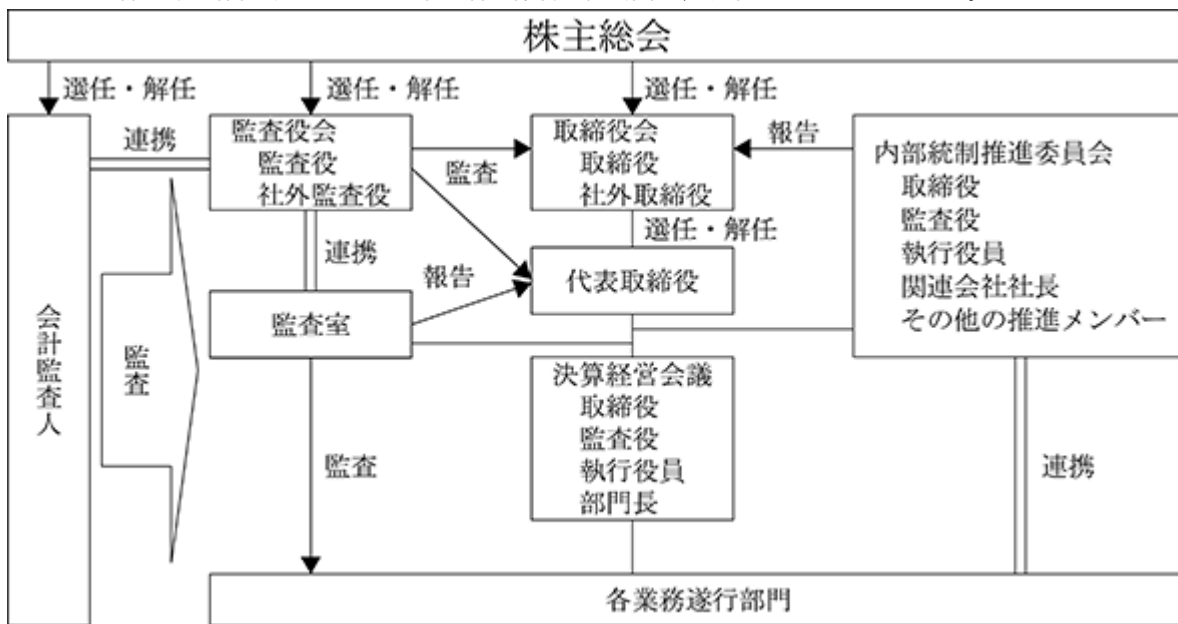
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題と認識しております。この認識の下、コーポレートガバナンスの充実に図るために役員を主要メンバーとする内部統制推進委員会を設置し、内部統制の整備とさらなる充実に図るとともに、コンプライアンスについての監視と啓蒙を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役会及び決算経営会議等の重要な会議体を定期的で開催しており、それぞれの会議体において、内部統制の整備・運用状況の報告を実施しております。

以上を含む企業活動全体を監査役及び社長直轄の監査室が監査し、常時改善を促すとともに、外部からは社外取締役1名及び社外監査役2名が取締役の業務執行に対して監視を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該統治の体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



(a) 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営上の重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

b. 監査役会

監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は取締役会や決算経営会議の重要会議に出席して意見を述べるとともに監査室とも連携をとりながら、必要に応じて個別に監査を行っております。

c. 執行役員会

執行役員会は執行役員5名で構成され、2ヶ月に1回の頻度で開催しております。

執行役員会では、取締役と執行役員の責任範囲を明確にすることにより、取締役会の活性化を図るとともに執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行うよう努めております。

d. 決算経営会議

決算経営会議は、社内役員及び部門長等で構成され、3ヶ月に1回の頻度で開催しており、業務執行の効率化、迅速化及び適正化を図る体制を構築しております。

e. 内部統制推進委員会

内部統制推進委員会は、主要役員及び部門長等で構成され、3ヶ月に1回の頻度で開催しており、法令等の遵守並びに適切なリスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。

なお、各会議体の構成員は下記のとおりであります。(は議長を表しております。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会	決算経営会議	内部統制推進委員会
代表取締役社長	室 雅文					
専務取締役	見目 直信					
常務取締役	藤田 英貴					
取締役	寺島 政明					
取締役	荻野目久行					
取締役	木嶋 茂					
取締役	小谷 俊夫					
社外取締役	間中 和男					
常勤監査役	松嶋 則之					
社外監査役	藤原 秀之					
社外監査役	多田 智子					
執行役員	山口 誉					
執行役員	星 孝男					
執行役員	大島 和幸					
執行役員	浅川 正樹					
執行役員	伊沢 浩明					
部門長等					23名	16名

(b) 当該統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の法定機関による監視・監督を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、役員から部門長までが参加する重要な会議体を月毎に構成して毎月開催しております。社外チェックという観点に関しましては、社外取締役1名及び社外監査役2名の社外役員3名による監視及び監査を実施しているほか、取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

- a. 内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規程が整備され、明文化されたルールの下で各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングが実施されており、内部統制システムの再点検、再構築を実施してまいりました。その一環として3ヶ月に1回の頻度で内部統制推進委員会を開催し、法令等の遵守並びに適切なリスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。なお、本委員会議事録を取締役会にて説明し、承認を得ております。
- b. 最近1年間において、取締役会で重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、監査役と監査室が連携して業務監査を実施いたしました。また、コンプライアンス管理規程・社内通報制度規程及び内部者取引管理規程について社員へ周知徹底させるため、社内教育計画の中に組み入れ、各部門長による全社員への教育を実施してまいりました。さらには、2020年6月1日付で施行された改正労働施策総合推進法（パワハラ防止法）に向け、外部講師によるハラスメント防止のための教育を実施してまいりました。その他にも、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努め、管理の強化を図っております。また、内部統制の再点検、再整備活動を行ってまいりました。

なお、2015年5月14日付で、「内部統制システム構築に関する基本方針」を一部改定しており、その中には当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制につきましても改定しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理組織としましては、社長直轄組織であります監査室、経営企画室及び管理本部が共同でその任に当たっており、法令、規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等を顧問弁護士及び各種専門家に適宜相談の上、監査、提言、改善、教育を継続的に行っております。

また、現在取得しておりますISO9001、ISO14001の経営管理基準を遵守することにより、安全の確保、品質の向上、環境保全に努めております。さらには、自動車産業向けに作られたIATF16949品質マネジメントシステムの認証取得が拡大している状況の中、当社におきましても、2022年度内の認証取得を目標に当該システムの構築・運用を進めてまいります。

(c) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役との間には、特別な利害關係はありません。

(d) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(e) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(f) 株主總會の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主總會の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主總會における特別決議の定足数を緩和することにより、株主總會の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(g) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主總會において決定することとしております。

(h) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(i) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。さらに、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間に同法第423条第1項の責任につき、法令に定める要件に該当する場合には、責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額とする旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(j) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員（既に退任または退職している者及び保険期間中に当該役職に就く者を含む）を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険により、被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含む）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金および和解金）を補償することとしており、保険料は全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	室 雅文	1968年1月19日生	1998年10月 当社入社 2004年4月 当社経営企画室長 2005年2月 当社管理本部長 2005年7月 当社執行役員管理本部長 2007年6月 当社取締役管理本部長 2010年6月 当社常務取締役製造本部長 2011年4月 当社常務取締役製造本部長兼清原工場長(現清原本社工場) 2012年6月 当社専務取締役管理本部長 2013年6月 当社代表取締役社長 2014年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2017年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	35
専務取締役 技術本部長	見目 直信	1960年1月9日生	1982年4月 当社入社 2005年4月 当社生産技術部長 2007年7月 当社執行役員生産技術部長 2009年4月 当社執行役員清原製造部長 2010年4月 当社執行役員烏山工場長兼烏山製造部長 2011年4月 当社執行役員烏山工場長 2011年6月 当社取締役烏山工場長 2012年6月 当社取締役製造本部長兼清原工場長(現清原本社工場) 2014年4月 当社取締役 ムロテック オハイオ コーポレーション代表取締役 2018年9月 当社取締役技術本部長 2019年6月 当社常務取締役技術本部長 2021年6月 当社専務取締役技術本部長(現任)	(注) 5	11
常務取締役 生産管理本部長	藤田 英貴	1962年1月29日生	1985年4月 当社入社 2005年4月 当社特販部長 2009年1月 ムロテック ベトナム コーポレーション代表取締役 2009年7月 当社執行役員 2012年6月 当社取締役 2018年7月 当社取締役特命プロジェクトリーダー 2020年1月 当社取締役生産管理本部長 2021年6月 当社常務取締役生産管理本部長(現任)	(注) 5	3
取締役 製造本部長	寺島 政明	1960年3月16日生	1982年4月 当社入社 2003年4月 当社品質保証部次長兼品質保証監査課長 2009年4月 当社SCM改善推進室長 2012年6月 当社執行役員烏山工場長兼SCM改善推進室長 2013年6月 当社取締役烏山工場長兼SCM改善推進室長 2014年4月 当社取締役烏山工場長 2016年4月 当社取締役清原工場長(現清原本社工場) 2017年4月 当社取締役製造副本部長兼清原本社工場長 2019年6月 当社取締役製造本部長兼清原本社工場長 2021年4月 当社取締役製造本部長(現任)	(注) 5	4
取締役 営業本部長 兼宇都宮営業部長	荻野目 久行	1959年10月7日生	1978年3月 当社入社 2003年4月 当社大阪支店長 2006年1月 当社営業業務部長 (現生産管理部) 2013年6月 当社執行役員東京営業部長 (現横浜支店) 2015年4月 当社執行役員生産管理本部長兼調達部長 2015年5月 当社執行役員生産管理本部長兼調達部長兼東京営業部長(現横浜支店) 2017年4月 当社執行役員生産管理本部長 2017年6月 当社取締役生産管理本部長 2020年1月 当社取締役営業本部長兼宇都宮営業部長(現任)	(注) 5	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 烏山工場長	木嶋 茂	1963年11月26日生	1986年4月 当社入社 2011年4月 当社烏山製造部長 2015年4月 当社執行役員菰野工場長 2018年3月 当社執行役員生産準備部長 2019年10月 当社執行役員烏山工場長 2020年6月 当社取締役烏山工場長(現任)	(注)5	2
取締役 経営企画室長	小谷 俊夫	1970年10月10日生	1995年4月 当社入社 2007年4月 当社経営企画室長 2009年4月 当社経営企画室長兼情報システム室長 2017年7月 当社執行役員経営企画室長兼情報システム室長 2020年4月 当社執行役員経営企画室長 2021年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)5	
取締役	間中 和男	1948年5月1日生	1972年4月 日清紡績株式会社入社 2000年1月 同社総務部長兼資材部長 2004年6月 同社取締役ブレーキ事業本部副本部長兼館林工場長 2007年6月 日清紡ブレーキ販売株式会社代表取締役社長 2010年4月 ニッシン・トーア株式会社代表取締役社長(現 ニッシン・トーア・岩尾株式会社) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役	松嶋 則之	1960年2月16日生	1982年4月 当社入社 2005年5月 当社技術部長 2007年7月 当社執行役員技術部長 2008年4月 当社執行役員菰野工場長兼菰野製造部長 2010年6月 当社取締役菰野工場長兼菰野製造部長 2011年4月 当社取締役 2011年4月 ムロテック オハイオ コーポレーション代表取締役 2014年4月 当社取締役製造本部長兼清原工場長(現 清原本社工場) 2016年4月 当社取締役製造本部長兼烏山工場長 2018年4月 当社取締役製造本部長兼技術本部長兼烏山工場長 2018年9月 当社取締役製造本部長兼烏山工場長 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	10
監査役	藤原 秀之	1960年7月28日生	1994年8月 当社入社 1996年3月 当社退社 1999年12月 経営コンサルティング開業(現任) 更生管財人の補助等倒産会社の管理業務を中心に事業再生業務に従事 2012年4月 株式会社エフケイ取締役管理統括部長 2016年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役	多田 智子	1972年5月16日生	1993年4月 中外製薬株式会社入社 2002年8月 コンセルト社会保険労務士事務所(現 多田国際社会保険労務士事務所)設立 所長(現任) 2006年3月 法政大学大学院イノベーションマネジメント専攻にてMBA取得 同校にて修士論文「ADR時代の労使紛争」が優秀賞を受賞 2011年4月 海外労務コンサルティング部開設(多田国際社会保険労務士事務所内) 2015年2月 ワークライフバランス研究所開設(多田国際社会保険労務士事務所内) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)7	
計					72

- (注) 1. 取締役間中和男は、社外取締役であります。
2. 監査役藤原秀之及び多田智子は、社外監査役であります。
3. 所有株式数は役員持株会を通じての保有分も含めて記載しております。
4. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
5. 2021年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
9. 法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役を1名選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高桑 明良	1969年4月30日生	1993年4月 1995年12月 1999年10月 2002年2月 2004年10月	株式会社南精密製作所入社 Meinan Philippines Inc. COO 株式会社南精密製作所専務取締役 Meinan Vietnam Co.,Ltd. CEO 株式会社南精密製作所代表取締役社長(現任)	

10. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
齋藤 甚一	1964年2月16日生	1986年4月 2009年4月 2012年8月 2015年4月 2017年4月	当社入社 当社工場総務部長(現 総務人事部) 北関東プレーティング株式会社代表取締役 当社工場総務部長(現 総務人事部) 当社監査室長(現任)	4
鷹筥 一成	1954年9月5日生	1978年4月 2003年10月 2008年9月 2009年6月 2011年6月 2014年6月 2015年6月 2017年6月	日本債券信用銀行入行(現 あおぞら銀行) 企業投資部長兼あおぞらインベストメント株式会 社代表取締役社長 栃木銀行入行 法人営業部長 同行取締役法人営業部長委嘱 同行常務取締役 同行代表取締役専務 同行代表取締役副頭取 同行相談役	

- (注) 1. 補欠監査役齋藤甚一の所有する当社株式の数は、ムロ社員持株会の保有分も含めて記載しております。
2. 補欠監査役鷹筥一成は、2019年6月末をもって栃木銀行相談役を退任しております。

社外役員の状況

当社は社外取締役を1名選任しており、社外チェックという観点に関しましては、独立役員に指定しております社外取締役1名及び社外監査役2名による客観的・中立的監視のもと、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

また、必要に応じて監査的立場から内部統制部門に対して意見・指導を頂いております。

社外取締役間中和男氏が過去に在籍していたニッシントーア・岩尾株式会社と当社の間には、人的関係及び資本的関係はありません。また、同社との年間取引金額は影響の無い範囲であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

社外監査役藤原秀之氏は企業コンサルタント業に従事しておりますが、同氏の間には特別の利害関係は無いため、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

社外監査役多田智子氏は多田国際社会保険労務士事務所所長であります。同氏の間には、人的関係及び資本的関係はありません。また、同氏が所長を務める多田国際社会保険労務士事務所は、当社との間で顧問契約を締結しておりますが、その顧問料は影響の無い範囲であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(「上場管理等に関するガイドライン」

5.(3)の2)を参考に、独立役員3名を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、社外監査役は、取締役会に出席して客観的・専門的見地から指摘や意見を述べるなどして社外取締役・社外監査役に期待される役割を果たしております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針・監査計画に従い、ガバナンスの実施状況の監視、取締役の職務執行の監査、重要な決裁書類の閲覧及び事業所の往査を実施しており、会計監査人及び内部統制部門との意見交換を行い、連携を図り、実効性のある監査により取締役の職務執行の監査に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名と財務及び会計、法務及び労務に関する専門的識見や経歴のある社外監査役2名による監査役3名体制で構成される監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担、監査計画等を定め、取締役の職務の執行に関する監査を実施いたします。

当事業年度において当社は監査役会を月1回(5月に2回)開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	松嶋 則之	13	13
社外監査役	藤原 秀之	13	13
社外監査役	多田 智子	13	13

常勤監査役は毎月監査役会を開催し、監査方針・監査計画に従い、国内各工場、販売拠点、海外子会社の往査を実施し、期中監査活動における取締役への監査報告書を作成し、社外監査役に報告するとともに、取締役会、重要な会議、社内イベント等への出席と稟議書、重要な契約書類、規程類を閲覧し、必要に応じて、指摘や助言を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、会計監査人が監査業務を例年通りに遂行することが困難となる中、適正な監査確保に向けて協議を行い、電話会議やWeb会議を開催して対応しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、独立性を確保するための社長直轄の組織である監査室(2名)が公正な立場での業務監査を定期的、計画的に実施し、その監査結果を社長に報告し、必要に応じて改善指示から改善実施までのフォローを行っております。

なお、監査室、監査役及び監査法人並びに内部統制部門との関係についても、必要に応じて情報・意見交換等行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

28年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 6名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人を選定する場合、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談、質問等を通じて選定することを方針としております。

また、監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、あるいは会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、会計監査人を解任若しくは不再任といたします。

上記方針に基づき、会計監査人の選解任・不再任を決定しておりますが、有限責任監査法人トーマツにおきましては、いずれも該当しないことから会計監査人の候補者としております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当監査役会は、会計監査人の評価において2017年10月13日に日本監査役協会から公表された「会計監査人の評価基準策定に関する実務指針」（改正版）に基づき、2021年4月16日の監査役会で次のとおり審議して、監査役全員の同意により会計監査人の再任を決議しております。

1. 会計監査人の職務執行に関する事項（計算規則第131条）が監査役に適切に通知され、「監査に関する品質管理基準」に準拠した職務を適正に行う体制が構築されている。

また、2021年2月10日に監査法人から、日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果を聴取した結果、当監査法人においては、より一層の監査品質の向上と品質管理体制の適時・適切な改善に繋げるために、個別監査業務における監査手続きの不備の原因を分析し、法人として認識している課題を踏まえて、主体的に品質向上のために取り組むべき改善事項を把握し、組織的対応を図られている。

2. 会計監査人のローテーションによってメンバー体制に変更はあるものの、職業的懐疑心を保持し専門家としての会計監査人に対する信頼感がある。

3. 会社の執行側と会計監査人の双方が監査報酬案の検討をするなど明確な継続意思が示されており、それに異議はない。

4. 監査役と会計監査人のコミュニケーションは、監査計画及び四半期レビュー結果報告を通して有効に機能している。

5. 監査実施の責任者及び現場責任者は、当社の経営全般に関する現状を多面的に把握し、より効果的かつ効率的な監査業務を遂行するために、経営者等と有効なコミュニケーションを行っている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000		32,000	1,800
連結子会社				
計	37,000		32,000	1,800

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」への対応に関する助言指導業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トウシュ トーマツ リミテッド)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				10,320
連結子会社	8,023	1,468	7,318	1,838
計	8,023	1,468	7,318	12,158

監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トウシュ トーマツ リミテッド)の提出会社および連結子会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

連結子会社が非監査業務の監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は税務関連業務であります。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社が非監査業務の監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査体制及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当監査役会は、第64期(2020年度)の会計監査人の監査報酬等について、会社法第399条第1項および第2項の規定に従い、2020年11月12日の監査役会において次のとおり審議して決議しております。

監査役会としては、会計監査人の報酬の妥当性を判断するにあたり、監査報酬額が合理的に設定されているかを、過年度(第59期～第63期)の監査実績と第64期の監査計画の内容について、その適切性・妥当性を主体的に吟味・検討し、監査重点領域、監査体制、監査時間等を通じて監査報酬見積りの相当性を検討した結果、監査役全員が会計監査人からの監査報酬額は相当であると認め同意することを決議しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その内容は以下のとおりであります。

イ．取締役の個人別の報酬等の額又は算定方法の決定方針

当社の取締役の報酬限度額は、2017年6月22日開催の第60期定時株主総会において、年額500,000千円以内（うち社外取締役分10,000千円以内）（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。個々の報酬は各取締役の役位、職務の執行状況、単年度及び中長期計画の進捗・達成度合い等を総合的に勘案し、株主総会決議の上限額の範囲内で、その具体的な金額を取締役会の審議及び決議に基づいて決定することとしております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役1名）であります。

ロ．取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬で構成され、報酬額の水準とその割合については、国内の同業・同程度規模の他企業等との比較及び当社の財務内容を踏まえて設定することとし、業績連動報酬については、予算に対する営業利益の達成度合いにリンクさせて報酬額を増減させることとしております。

ハ．業績指標の内容、業績連動報酬等の額若しくは数又は算定方法の決定方針

業績連動報酬部分のうち、賞与については各年度の役員の業績への貢献度と売上、営業利益率等を経営指標とした予算に対する達成度合いを考慮し、その評価に応じた報酬を支給することとしております。当該指標を選挙した理由は、当社グループ全体の成長性及び収益性を総合的に判断することが重要であると考えているためであります。なお、当該指標の実績値は、連結売上高18,965百万円、連結営業利益997百万円、連結経常利益1,589百万円、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）974百万円となりました。

ニ．取締役に対し報酬等を与える時期又は決定の方針

報酬等を与える時期は株主総会後選任された取締役に対し、7月の事前確定届出給与に基づき毎月支給し、賞与については、7月及び12月に支給することとしております。

ホ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定

取締役の個人別の報酬等の内容の決定の全部を、代表取締役社長 室 雅文に委任することとしております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、取締役会は、当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容について、社外取締役出席の下、決定された報酬の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

ヘ．その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項

その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項が生じた場合については、取締役会に諮ることとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬等	業績連動報酬等	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,662	105,592	34,070		7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,600	13,600	5,000		1
社外役員	5,200	3,900	1,300		3

(注) 1. 上記には、2020年6月23日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等が含まれております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2017年6月22日開催の第60期定時株主総会において、年額500,000千円以内(うち社外取締役分10,000千円以内)(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第50期定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記の支給額には以下のものが含まれております。
 - ・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額26,090千円(取締役7名分23,190千円、監査役3名分2,900千円)。
6. 上記のほか社外役員が当社会社から当事業年度の役員として受けた報酬はありません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- イ. 取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内で、役位、職責等を勘案し、業績を考慮の上決定しております。
- ロ. 退職慰労金については、2014年6月25日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	100
非上場株式以外の株式	18	1,073,101

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	5	12,319	取引先持ち株会を通じた株式の取得

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
西川計測(株)	58,000	58,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	257,520	234,320		
(株)クボタ	77,250	75,880	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通 じた株式の取得	無
	194,631	104,828		
トヨタ自動車(株)	15,756	15,756	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	135,753	102,429		
SUBARU(株)	41,715	40,531	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通 じた株式の取得	無
	91,939	84,041		
阪和興業(株)	27,005	25,201	(保有目的)企業間取引の強 化 (定量的な保有効果)(注 1) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通 じた株式の取得	有
	91,681	42,388		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	113,900	113,900	(保有目的)企業間取引の強 化 (定量的な保有効果)(注 1)	有
	67,394	45,901		
日亜鋼業(株)	199,000	199,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	65,471	56,118		
いすゞ自動車(株)	46,521	44,449	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通 じた株式の取得	無
	55,313	31,794		
スズキ(株)	10,500	10,500	(保有目的)企業間取引の強 化 (定量的な保有効果)(注 1)	有
	52,762	26,916		
サイバー(株)	71,700	71,700	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	35,204	27,461		
アイダエンジニア リング(株)	7,050	7,050	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	7,007	4,871		
第一生命ホール ディングス(株)	3,200	3,200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	6,086	4,145		
日野自動車(株)	6,025	6,025	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注1)	無
	5,735	3,500		
サンデンホール ディングス(株)	7,201	5,493	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注1) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通 じた株式の取得	有
	2,880	1,988		
(株)三井住友フィ ナンシャル・グ ループ	445	445	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	1,783	1,167		
(株)岡三証券グ ループ	3,000	3,000	(保有目的)企業間取引の1強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	1,353	1,026		
(株)東京きらぼし フィナンシャル グループ	290	290	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	406	332		
(株)みずほフィナ ンシャル・グ ループ	110	1,100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注1)	有
	175	135		

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2021年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. (株)みずほフィナンシャル・グループは、2020年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、企業会計基準委員会及びその基盤となる公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,137	7,845,484
受取手形及び売掛金	2,850,223	2,930,769
電子記録債権	1,622,411	1,715,077
有価証券	542,621	230,476
商品及び製品	716,243	660,025
仕掛品	401,250	394,039
原材料及び貯蔵品	365,860	355,607
その他	259,291	478,801
流動資産合計	12,372,039	14,610,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,976,531	7,933,725
減価償却累計額	4,241,372	4,378,838
建物及び構築物(純額)	2,735,158	3,554,887
機械装置及び運搬具	13,762,013	13,571,864
減価償却累計額	10,920,519	11,096,615
機械装置及び運搬具(純額)	2,841,493	2,475,248
土地	1,490,537	1,466,512
建設仮勘定	372,670	458,382
その他	5,882,903	6,079,912
減価償却累計額	5,424,832	5,588,297
その他(純額)	458,070	491,614
有形固定資産合計	7,897,930	8,446,645
無形固定資産		
のれん	100,418	75,314
その他	181,575	269,977
無形固定資産合計	281,994	345,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,004,229	1 2,098,448
長期貸付金	499	64,007
繰延税金資産	301,141	53,090
退職給付に係る資産		110,323
その他	931,052	1,029,497
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	3,232,642	3,351,087
固定資産合計	11,412,567	12,143,023
資産合計	23,784,607	26,753,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,921	1,076,573
電子記録債務	2,210,744	2,479,204
短期借入金	635,356	2,450,000
1年内償還予定の社債	110,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	221,845	71,912
未払金	541,403	769,487
未払法人税等	139,893	345,758
賞与引当金	615,066	622,245
役員賞与引当金	47,770	26,090
その他	841,141	745,453
流動負債合計	6,379,144	8,596,724
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	43,384	100,849
繰延税金負債	7,214	149
役員退職慰労引当金	21,871	21,131
退職給付に係る負債	266,655	
その他	300,654	228,593
固定負債合計	659,779	360,724
負債合計	7,038,923	8,957,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	15,162,724	15,871,569
自己株式	395,351	395,383
株主資本合計	16,766,759	17,475,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,905	464,363
為替換算調整勘定	127,438	281,769
退職給付に係る調整累計額	143,543	137,690
その他の包括利益累計額合計	21,076	320,284
純資産合計	16,745,683	17,795,857
負債純資産合計	23,784,607	26,753,306

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	21,401,879	18,965,187
売上原価	1 17,517,038	1 15,553,138
売上総利益	3,884,840	3,412,049
販売費及び一般管理費		
保管費	96,583	95,055
運搬費	387,339	361,031
給料及び賞与	814,911	797,864
賞与引当金繰入額	104,364	111,223
役員賞与引当金繰入額	47,770	26,090
退職給付費用	20,119	30,505
減価償却費	45,283	48,410
貸倒引当金繰入額	814	177
のれん償却額	25,104	25,104
その他	1,085,900	918,938
販売費及び一般管理費合計	2 2,628,190	2 2,414,401
営業利益	1,256,650	997,647
営業外収益		
受取利息	82,515	43,322
受取配当金	31,461	21,628
為替差益		60,096
太陽光売電収入	12,888	12,286
補助金収入	23,026	227,670
その他	107,756	253,063
営業外収益合計	257,646	618,068
営業外費用		
支払利息	12,896	17,290
減価償却費	5,442	4,800
為替差損	93,352	
その他	6,852	4,238
営業外費用合計	118,544	26,329
経常利益	1,395,752	1,589,386
特別利益		
固定資産売却益	794	1,279
貸倒引当金戻入額	3,353	
特別利益合計	4,148	1,279
特別損失		
固定資産売却損		379
固定資産除却損	2,645	1,042
有価証券償還損		2,745
災害による損失	1,018	
減損損失	58,567	
特別損失合計	62,231	4,167
税金等調整前当期純利益	1,337,669	1,586,498
法人税、住民税及び事業税	461,798	505,599
過年度法人税等		66,743
法人税等調整額	28,934	39,454
法人税等合計	490,733	611,798
当期純利益	846,935	974,700
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	846,935	974,700

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	846,935	974,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,079	214,457
為替換算調整勘定	1,095	154,330
退職給付に係る調整額	83,709	281,234
その他の包括利益合計	1 210,693	1 341,360
包括利益	636,242	1,316,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636,242	1,316,061
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	14,621,241	182,663	16,437,964
当期変動額					
剰余金の配当			281,395		281,395
親会社株主に帰属する当期純利益			846,935		846,935
自己株式の取得				212,688	212,688
新規連結による変動額			24,057		24,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			541,482	212,688	328,794
当期末残高	1,095,260	904,125	15,162,724	395,351	16,766,759

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	377,984	128,533	59,833	189,616	16,627,581
当期変動額					
剰余金の配当					281,395
親会社株主に帰属する当期純利益					846,935
自己株式の取得					212,688
新規連結による変動額					24,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,079	1,095	83,709	210,693	210,693
当期変動額合計	128,079	1,095	83,709	210,693	118,101
当期末残高	249,905	127,438	143,543	21,076	16,745,683

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	15,162,724	395,351	16,766,759
当期変動額					
剰余金の配当			265,855		265,855
親会社株主に帰属する当期純利益			974,700		974,700
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			708,845	31	708,813
当期末残高	1,095,260	904,125	15,871,569	395,383	17,475,572

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	249,905	127,438	143,543	21,076	16,745,683
当期変動額					
剰余金の配当					265,855
親会社株主に帰属する当期純利益					974,700
自己株式の取得					31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,457	154,330	281,234	341,360	341,360
当期変動額合計	214,457	154,330	281,234	341,360	1,050,174
当期末残高	464,363	281,769	137,690	320,284	17,795,857

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337,669	1,586,498
減価償却費	1,302,115	1,266,719
減損損失	58,567	
のれん償却額	25,104	25,104
賞与引当金の増減額(は減少)	289	7,179
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,610	21,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	567	740
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95,669	266,655
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		110,323
受取利息及び受取配当金	113,976	64,951
支払利息	12,896	17,290
為替差損益(は益)	83,330	59,500
補助金収入	23,026	227,670
固定資産除却損	2,645	1,042
固定資産売却損		379
固定資産売却益	794	1,279
有価証券償還損益(は益)		2,745
売上債権の増減額(は増加)	425,389	200,112
たな卸資産の増減額(は増加)	82,595	49,377
仕入債務の増減額(は減少)	945,370	347,136
未払金の増減額(は減少)	26,647	220,389
未払又は未収消費税等の増減額	94,650	92,037
その他	75,846	214,835
小計	2,193,356	2,877,824
利息及び配当金の受取額	114,432	68,381
利息の支払額	7,057	19,351
補助金の受取額	23,026	227,670
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	718,047	374,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605,709	2,780,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	413,505	425,497
定期預金の払戻による収入	112,287	462,189
有価証券の取得による支出	342,141	1,934
有価証券の償還による収入	1,797,082	523,915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	275,187	
有形固定資産の取得による支出	1,430,933	2,060,986
有形固定資産の売却による収入	5,634	20,578
無形固定資産の取得による支出	69,880	140,063
投資有価証券の取得による支出	227,932	12,155
保険積立金の積立による支出	48,338	47,641
その他の支出	19,503	74,562
その他の収入	49,897	11,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,519	1,744,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		1,814,643
長期借入れによる収入		160,000
長期借入金の返済による支出	402,941	236,757
短期社債の償還による支出	10,000	110,000
配当金の支払額	281,395	265,012
自己株式の取得による支出	212,688	31
リース債務の返済による支出	68,748	73,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,774	1,289,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,089	27,066
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	258,673	2,297,269
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,312	4,741,639
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,741,639	1 7,038,908

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(3MT(THAILAND)CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロ テック ベトナム コーポレーション及びピーティアー ムロテック インドネシア、睦諾汽車部件(湖北)有限公司、I G A R I I N D U S T R Y (T H A I L A N D) C O . , L T D . の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ)商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ)仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ホ)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	8～17年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、5年以内の効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスリか負わぬ取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

樹脂関連部品事業に関する有形固定資産及びのれんの評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 493,177千円
のれん 75,314千円

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

有形固定資産

当社グループは、樹脂関連部品事業を営むために、製造設備などの資産を保有しています。当連結会計年度において、樹脂関連部品事業において減損の兆候を識別しておらず、減損損失を認識しないと判断しました。

なお、減損の兆候が存在する場合は、関連する事業の計画に基づいた将来キャッシュ・フローに基づいて減損の要否を判定しております。減損要否の判定の際に用いる将来キャッシュ・フローは、将来の販売数量、為替相場、樹脂原料相場等の一定の仮定に基づいて算定しており、これらの仮定は将来の不確実な経済条件の影響を受けるため、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上される有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

のれん

のれんの減損要否の判断においては、いがり産業グループの買収時における損益計画に基づき決定された取得価額に含まれるのれん相当額の価値が、損益計画の業績達成が見込まれないことにより毀損していないかを確かめることが求められております。当連結会計年度において、超過収益力が認められる期間に亘って得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額に基づく超過収益力相当額とのれんの帳簿価額とを比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損を認識しないと判断しました。

見積りの基礎とした損益計画は、将来の販売数量、新規の受注など、会社の営業基盤を活用し、金属関連部品事業の既存客先や新規取引先への提案を積極的に行い、拡販を進められるか否かにより影響を受けます。また、会社の自助努力で可能な範囲での固定費の削減の進み具合や、製品の市場成長率、為替相場、樹脂原料相場等の外部要因にも影響を受けます。当該仮定の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」の適用による変更点のうち、当社グループに影響のある主な変更は、顧客に支払う対価の会計処理方法であります。従来、売上原価として計上していた一部の費用について、売上高の減額として計上することになります。これによる当社グループの連結財務諸表への影響として、2022年3月期の連結損益計算書の売上高が、およそ8億円減少すると見積もっております。また、「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、2022年3月期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2022年3月期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用します。当該期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,800千円	10,800千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
19,551千円	24,476千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
36,038千円	41,278千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	184,048千円	302,083千円
組替調整額		
税効果調整前	184,048	302,083
税効果額	55,969	87,625
その他有価証券評価差額金	128,079	214,457
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,095	154,330
組替調整額		
税効果調整前	1,095	154,330
税効果額		
為替換算調整勘定	1,095	154,330
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	152,018	487,231
組替調整額	31,598	81,672
税効果調整前	120,420	405,558
税効果額	36,711	686,793
退職給付に係る調整額	83,709	281,234
その他の包括利益合計	210,693	341,360

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200			6,546,200
合計	6,546,200			6,546,200
自己株式				
普通株式	360,034	144,000		504,034
合計	360,034	144,000		504,034

(変動事由の概要)

2019年5月10日の取締役会決議による自己株式の取得 144,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	148,467	24	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	132,927	22	2019年9月30日	2019年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	利益剰余金	22	2020年3月31日	2020年6月24日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200			6,546,200
合計	6,546,200			6,546,200
自己株式				
普通株式	504,034	28		504,062
合計	504,034	28		504,062

(変動事由の概要)

自己株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	132,927	22	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	利益剰余金	22	2021年3月31日	2021年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	5,614,137千円	7,845,484千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	872,498	806,576
現金及び現金同等物	4,741,639	7,038,908

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
重要な資産除去債務の額	9,373千円	千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造設備及び事務機器(機械装置及び運搬具並びにその他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	18,441	18,297
1年超	636,639	614,888
合計	655,081	633,185

前連結会計年度(2020年3月31日)

上記の未経過リース料のうち66,361千円は前払い済みであります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

上記の未経過リース料のうち60,305千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に金属関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,614,137	5,614,137	
(2) 受取手形及び売掛金	2,850,223	2,850,223	
(3) 電子記録債権	1,622,411	1,622,411	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	435,139	435,756	616
其他有価証券	100,580	100,580	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	218,018	220,328	2,309
其他有価証券	1,775,310	1,775,310	
資産計	12,615,821	12,618,748	2,926
(1) 支払手形及び買掛金	1,015,921	1,015,921	
(2) 電子記録債務	2,210,744	2,210,744	
(3) 短期借入金	635,356	635,356	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	221,845	221,481	364
(5) 未払金	541,403	541,403	
(6) 未払法人税等	139,893	139,893	
(7) 長期借入金	43,384	43,380	3
負債計	4,808,550	4,808,182	368

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,845,484	7,845,484	
(2) 受取手形及び売掛金	2,930,769	2,930,769	
(3) 電子記録債権	1,715,077	1,715,077	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	221,566	222,564	998
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	2,087,548	2,087,548	
資産計	14,800,446	14,801,445	998
(1) 支払手形及び買掛金	1,076,573	1,076,573	
(2) 電子記録債務	2,479,204	2,479,204	
(3) 短期借入金	2,450,000	2,450,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	71,912	72,039	127
(5) 未払金	769,487	769,487	
(6) 未払法人税等	345,758	345,758	
(7) 長期借入金	100,849	101,548	699
負債計	7,293,784	7,294,611	826

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券並びに(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)未払金並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金並びに(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	17,802	19,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,614,137			
受取手形及び売掛金	2,850,223			
電子記録債権	1,622,411			
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	435,139			
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	100,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		218,018		
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)		100,000	200,000	700,000
合計	10,621,911	318,018	200,000	700,000

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,845,484			
受取手形及び売掛金	2,930,769			
電子記録債権	1,715,077			
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	221,566			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)		200,000	100,000	700,000
合計	12,712,898	200,000	100,000	700,000

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	635,356					
社債	110,000	10,000	10,000			
長期借入金	221,845	29,360				14,024
リース債務	53,536	50,443	45,685	30,173	13,344	6,012
合計	1,020,739	89,803	55,685	30,173	13,344	20,036

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,450,000					
社債	10,000	10,000				
長期借入金	71,912	61,556	30,890	4,448		3,955
リース債務	50,443	45,685	30,173	13,344	5,818	193
合計	2,582,355	117,241	61,063	17,792	5,818	4,148

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	435,733	438,838	3,105
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	217,425	217,246	178
合計	653,158	656,084	2,926

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	221,566	222,564	998
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	221,566	222,564	998

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	696,025	290,267	405,757
債券	706,682	700,000	6,682
小計	1,402,707	990,267	412,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	77,341	107,547	30,205
債券	395,842	420,271	24,429
小計	473,183	527,818	54,634
合計	1,875,890	1,518,085	357,805

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,802千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,036,137	368,205	667,931
債券	706,454	700,000	6,454
小計	1,742,591	1,068,205	674,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36,963	39,927	2,964
債券	307,993	317,526	9,533
小計	344,956	357,453	12,497
合計	2,087,548	1,425,659	661,888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,809千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、2005年4月1日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は日本自動車部品工業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の金額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への拠出額は、前連結会計年度91,686千円、当連結会計年度86,476千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
年金資産の額	62,661,552千円	60,452,289千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額	53,613,617	52,861,431
差引額	9,047,935	7,590,858

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度2.28%(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度2.33%(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度14,141,514千円、当連結会計年度12,443,863千円)及び剰余金(前連結会計年度23,189,449千円、当連結会計年度20,034,721千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(第1年金償却年数7年3ヶ月、第2年金償却年数2年2ヶ月)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,223,685千円	2,277,448千円
勤務費用	129,189	143,044
利息費用	3,362	3,260
数理計算上の差異の発生額	11,230	5,877
退職給付の支払額	89,719	168,393
その他	300	185
退職給付債務の期末残高	2,277,448	2,261,052

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	2,052,699千円	2,010,774千円
期待運用収益	41,054	39,908
数理計算上の差異の発生額	140,788	329,763
事業主からの拠出額	132,725	128,538
退職給付の支払額	74,916	137,609
年金資産の期末残高	2,010,774	2,371,375

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,277,429千円	2,261,052千円
年金資産	2,010,774	2,371,375
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266,655	110,323
退職給付に係る負債	266,655	
退職給付に係る資産		110,323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266,655	110,323

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	129,189千円	143,044千円
利息費用	3,362	3,260
期待運用収益	41,053	39,908
数理計算上の差異の費用処理額	31,598	81,672
企業年金基金への掛金拠出額	91,686	86,476
確定給付制度に係る退職給付費用	214,782	274,546

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	120,420千円	405,558千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	206,676千円	198,882千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	30.3%	26.6%
株式	35.3	43.2
一般勘定	30.6	26.7
その他	3.8	3.6
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.0～0.4%	0.0～0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.9%	1.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,625千円、当連結会計年度31,308千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,166千円	20,955千円
賞与引当金	186,880	189,629
役員賞与引当金	14,526	7,933
たな卸資産評価損	4,756	5,605
未払社会保険料	27,926	28,357
繰越欠損金(注)3	108,199	114,705
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,542	5,058
退職給付に係る負債	89,542	18,757
役員退職慰労引当金	15,320	14,826
会員権評価損	2,576	2,576
投資有価証券評価損	11,407	11,407
減損損失	22,200	22,088
資産除去債務	20,587	20,850
在外子会社みなし配当相当額	18,321	18,321
その他	14,664	13,098
繰延税金資産小計	549,618	494,173
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)3	38,299	52,742
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	10,895	69,231
評価引当金小計(注)2	49,194	121,973
繰延税金資産合計	500,424	372,200
繰延税金負債		
未収還付事業税	585	1,700
固定資産圧縮積立金	436	326
その他有価証券評価差額金	109,899	197,525
前払年金資産		43,359
在外子会社の留保利益金	13,305	4,406
在外子会社の加速償却	4,141	58,994
その他	78,128	12,946
繰延税金負債合計	206,496	319,259
繰延税金資産の純額(注)1	293,927	52,941

(注) 1. 前連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額及び当連結会計年度における繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	301,141千円	53,090千円
固定負債 繰延税金負債	7,214	149

2. 評価性引当額が72,778千円増加しております。この増加の主な内容は、提出会社において会社分類変更に伴うスケジューリング不能一時差異に係る評価性引当額を58,807千円、連結子会社いがり産業(株)において退職給付に係る負債に係る評価性引当額を470千円、連結子会社 I G A R I I N D U S T R Y (T H A I L A N D) C O . , L T D . において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を14,442千円追加的に認識したことに伴うものであります。

3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					38,299	69,900	108,199
評価性引当額					38,299		38,299
繰延税金資産						69,900	(b)69,900

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金108,199千円について、繰延税金資産69,900千円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)				38,299	20,804	55,600	114,705
評価性引当額				38,299	14,442		52,741
繰延税金資産					6,362	55,600	(d)61,963

(c)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d)税務上の繰越欠損金114,705千円について、繰延税金資産61,963千円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
住民税均等割	0.9	0.8
受取配当等の益金不算入額	2.2	2.5
在外子会社の税率差異	0.1	0.6
交際費の損金不算入額	0.2	0.1
評価性引当額	3.7	4.7
のれん償却等の損金不算入額	1.3	0.5
法人税の特別控除額	0.6	0.5
過年度法人税等調整		4.2
その他	3.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	38.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

菰野工場の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

土地の使用契約期間から50年と見積り、割引率は2.5%から0.921%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	56,288千円	66,512千円
連結子会社取得に伴う増加額(注)	9,373	
時の経過による調整額	849	866
期末残高	66,512	67,378

(注) 前連結会計年度の「連結子会社所得に伴う増加額」は、いがり産業株式会社を連結子会社としたことによる増加であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「金属関連部品事業」「樹脂関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	18,571,059	1,886,856	20,457,915	943,963	21,401,879		21,401,879
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高		813	813		813	813	
計	18,571,059	1,887,669	20,458,728	943,963	21,402,692	813	21,401,879
セグメント 利益	1,863,239	26,604	1,889,843	113,772	2,003,615	746,965	1,256,650
セグメント 資産	16,863,402	1,661,662	18,525,064	1,027,338	19,552,402	4,232,204	23,784,607
その他の項 目							
減価償却 費	1,152,918	105,298	1,258,217	21,341	1,279,559	22,555	1,302,115
減損損失	2,000	56,566	58,567		58,567		58,567
有形固定 資産、無 形固定資 産 及び長期 前払費用 の増加額	1,703,309	735,466	2,438,775	17,290	2,456,065	33,589	2,489,655

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	16,701,040	1,444,254	18,145,294	819,893	18,965,187		18,965,187
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高		6,817	6,817		6,817	6,817	
計	16,701,040	1,451,071	18,152,112	819,893	18,972,005	6,817	18,965,187
セグメント 利益	1,651,381	69,231	1,582,150	104,407	1,686,557	688,910	997,647
セグメント 資産	20,575,632	1,494,767	22,070,400	811,268	22,881,669	3,871,637	26,753,306
その他の項 目							
減価償却 費	1,141,027	90,768	1,231,795	10,156	1,241,951	24,768	1,266,719
減損損失							
有形固定 資産、無 形固定資 産 及び長期 前払費用 の増加額	1,880,650	97,086	1,977,736	2,783	1,980,519	26,846	2,007,366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の内部売上高又は振替高 1	813	6,817
全社費用 2	746,152	682,092
合計	746,965	688,910

1 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主にセグメント間取引消去であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	4,232,204	3,871,637

全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 1	22,555	24,768
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額 2	33,589	26,846

1 減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
17,954,632	2,250,640	181,089	959,075	56,442	21,401,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	中国	東南アジア	合計
5,354,214	1,001,641	195,414	301,269	1,045,389	7,897,930

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,651,551	金属関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,336,233	金属関連部品事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
16,411,475	1,741,159	121,598	625,173	65,780	18,965,187

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	中国	東南アジア	合計
5,082,579	876,514	181,137	1,360,721	945,692	8,446,645

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,698,751	金属関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,313,776	金属関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
当期償却額		25,104	25,104		25,104		25,104
当期末残高		100,418	100,418		100,418		100,418

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
当期償却額		25,104	25,104		25,104		25,104
当期末残高		75,314	75,314		75,314		75,314

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,771円47銭	2,945円29銭
1株当たり当期純利益金額	139円78銭	161円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	846,935	974,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	846,935	974,700
期中平均株式数(株)	6,058,690	6,042,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
いがり産業(株)	第2回物上担保付 普通社債 (注)1	2018年 2月28日	20,000	20,000 (10,000)	0.37	担保付社債	2023年 2月28日
合計			20,000	20,000 (10,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	635,356	2,450,000	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	221,845	71,912	1.03	
1年以内に返済予定のリース債務	53,536	50,443		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	43,384	100,849	1.19	2022~2025年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	145,659	95,215		
その他有利子負債				
合計	1,099,782	2,768,420		

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,556	30,890	4,448	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	66,512	866		67,378

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,631,967	8,066,576	13,658,266	18,965,187
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	79,561	90,773	747,694	1,586,498
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	172,380	92,693	359,859	974,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	28.52	15.34	59.55	161.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	28.52	13.18	74.89	101.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069,587	5,335,386
受取手形	63,519	80,862
電子記録債権	1,524,119	1,598,368
売掛金	1 2,192,564	1 2,424,032
有価証券	542,621	230,476
商品	31,698	28,782
製品	400,518	405,211
仕掛品	235,670	223,322
原材料及び貯蔵品	196,148	200,845
前払費用	38,210	42,209
短期貸付金	1 104,726	1 232,740
立替金	1 171,968	1 365,679
その他	1 70,796	1 146,169
流動資産合計	8,642,152	11,314,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,551,942	1,458,662
構築物	95,339	86,294
機械及び装置	2,062,707	1,774,178
車両運搬具	5,714	2,580
工具、器具及び備品	190,500	222,199
土地	785,094	785,094
リース資産	1,322	
建設仮勘定	41,058	103,584
有形固定資産合計	4,733,679	4,432,595
無形固定資産		
施設利用権	457	381
ソフトウェア	90,963	101,356
その他	5,063	5,063
無形固定資産合計	96,484	106,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,429	2,087,648
関係会社株式	4,160,849	4,160,849
長期貸付金	1 624,565	1 1,385,929
長期前払費用	85	65
繰延税金資産	180,373	51,676
前払年金費用	125,015	74,933
保険積立金	868,375	909,014
その他	40,128	39,681
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	7,988,543	8,705,519
固定資産合計	12,818,706	13,244,916
資産合計	21,460,858	24,559,004

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,103	29,852
電子記録債務	1 2,243,566	1 2,510,716
買掛金	1 731,277	1 848,542
短期借入金	400,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	
未払金	1 501,342	1 546,075
未払費用	192,562	197,820
未払法人税等	92,082	338,897
賞与引当金	529,753	529,925
役員賞与引当金	47,770	26,090
その他	431,553	352,359
流動負債合計	5,363,011	7,530,279
固定負債		
退職給付引当金	149,105	131,813
資産除去債務	57,138	58,004
その他	35,383	35,126
固定負債合計	241,628	224,944
負債合計	5,604,640	7,755,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	998	746
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	8,768,967	9,502,355
利益剰余金合計	14,002,277	14,735,413
自己株式	395,351	395,383
株主資本合計	15,606,312	16,339,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249,905	464,363
評価・換算差額等合計	249,905	464,363
純資産合計	15,856,218	16,803,780
負債純資産合計	21,460,858	24,559,004

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
売上高	1	16,683,585	1	15,461,620
売上原価	1	13,749,584	1	12,516,746
売上総利益		2,934,000		2,944,873
販売費及び一般管理費	1, 2	2,005,109	1, 2	1,911,965
営業利益		928,890		1,032,908
営業外収益				
受取利息	1	16,375	1	16,606
受取配当金	1	133,231	1	164,415
為替差益				70,881
受取ロイヤリティ	1	39,224	1	45,782
補助金収入		23,026		176,772
その他	1	122,335	1	83,273
営業外収益合計		334,193		557,732
営業外費用				
支払利息		2,710		7,656
減価償却費		5,442		4,800
為替差損		68,295		
その他		714		2,803
営業外費用合計		77,163		15,260
経常利益		1,185,919		1,575,380
特別利益				
固定資産売却益	3	117	3	564
特別利益合計		117		564
特別損失				
固定資産除却損	4	2,626	4	695
投資有価証券評価損		2,000		
有価証券償還損				2,745
災害による損失		1,018		
特別損失合計		5,645		3,440
税引前当期純利益		1,180,392		1,572,504
法人税、住民税及び事業税		341,318		465,698
過年度法人税等				66,743
法人税等調整額		15,223		41,071
法人税等合計		356,541		573,512
当期純利益		823,850		998,991

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	9,740	1,277	5,008,000	8,216,492	13,459,822
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						9,740			9,740	
固定資産圧縮積立金の取崩							279		279	
剰余金の配当									281,395	281,395
当期純利益									823,850	823,850
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						9,740	279		552,474	542,455
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312		998	5,008,000	8,768,967	14,002,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182,663	15,276,545	377,984	377,984	15,654,530
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		281,395			281,395
当期純利益		823,850			823,850
自己株式の取得	212,688	212,688			212,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			128,079	128,079	128,079
当期変動額合計	212,688	329,767	128,079	128,079	201,688
当期末残高	395,351	15,606,312	249,905	249,905	15,856,218

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	998	5,008,000	8,768,967	14,002,277
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						252		252	
剰余金の配当								265,855	265,855
当期純利益								998,991	998,991
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						252		733,388	733,136
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	746	5,008,000	9,502,355	14,735,413

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	395,351	15,606,312	249,905	249,905	15,856,218
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		265,855			265,855
当期純利益		998,991			998,991
自己株式の取得	31	31			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			214,457	214,457	214,457
当期変動額合計	31	733,104	214,457	214,457	947,561
当期末残高	395,383	16,339,417	464,363	464,363	16,803,780

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	401,182千円	790,365千円
長期金銭債権	623,966	1,385,680
短期金銭債務	241,173	280,760

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	406,027千円	350,739千円
仕入高及びその他の営業取引	1,248,678	1,196,697
営業取引以外の取引による 取引高	162,412	210,477

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運搬費	330,690千円	311,386千円
給料及び賞与	618,703	619,965
賞与引当金繰入額	93,721	100,160
役員賞与引当金繰入額	47,770	26,090
退職給付引当金繰入額	17,925	28,049
減価償却費	25,982	27,150

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	77千円	564千円
工具、器具及び備品	40	
計	117	564

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	1,452千円	千円
構築物	430	
機械及び装置	685	695
工具、器具及び備品	56	
計	2,626	695

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,150,049千円、関連会社株式10,800

千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,150,049千円、関連会社株式10,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,772千円	20,549千円
賞与引当金	161,097	161,150
役員賞与引当金	14,526	7,933
たな卸資産評価損	3,932	5,047
未払社会保険料	24,149	24,185
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,301	1,301
退職給付引当金	45,343	40,084
長期未払金	9,471	9,471
資産除去債務	17,375	17,639
会員権評価損	2,576	2,576
投資有価証券評価損	11,407	11,407
減損損失	22,200	22,088
海外子会社みなし配当相当額	18,321	18,321
減価償却超過額	927	1,176
その他	673	1,134
繰延税金資産小計	342,077	344,069
評価性引当額		58,807
繰延税金資産合計	342,077	285,262
繰延税金負債		
前払年金費用	38,017	22,787
固定資産圧縮積立金	436	326
その他有価証券評価差額金	109,899	197,525
その他	13,350	12,946
繰延税金負債合計	161,704	233,585
繰延税金資産の純額	180,373	51,676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.4%
住民税均等割		0.7
受取配当等の益金不算入額		0.1
海外子会社受取配当金の益金不算入額		2.6
交際費の損金不算入額		0.1
評価性引当額		3.7
法人税の特別控除額		0.5
加算税・延滞税等		0.1
過年度法人税等		4.3
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建物	4,604,294	7,050		4,611,344	3,152,681	100,329	1,458,662
	構築物	409,003	410	12,000	397,413	311,119	9,454	86,294
	機械及び装置	10,004,322	229,163	331,453	9,902,032	8,127,853	516,827	1,774,178
	車両運搬具	62,002	240		62,242	59,662	3,374	2,580
	工具、器具 及び備品	4,878,836	239,957	90,949	5,027,844	4,805,644	208,258	222,199
	土地	785,094			785,094			785,094
	リース資産	73,461			73,461	73,461	1,322	
	建設仮勘定	41,058	144,888	82,362	103,584			103,584
	計	20,858,073	621,710	516,765	20,963,018	16,530,423	839,566	4,432,595
無形固定資産	施設利用権 (注3)	1,141			1,141	760	76	381
	ソフトウェア (注3)	134,409	40,678		175,087	73,730	30,284	101,356
	その他	5,063			5,063			5,063
	計	140,614	40,678		181,293	74,491	30,361	106,801

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

・機械及び装置	プレス関連設備	93,245千円
	仕上関連設備	56,988千円
	機械加工関連設備	43,374千円
	研究開発関連設備	14,020千円
	研削関連設備	13,324千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

・機械及び装置	プレス関連設備	165,606千円
	研削関連設備	106,294千円
	表面処理関連設備	32,841千円
	熱処理関連設備	16,227千円

3. 前期までに償却済のものは「期首残高」に含めておりません。

また、当期において償却済となったものは「期末残高」に含めております。

4. 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得価額によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	4,280			4,280
賞与引当金	529,753	529,925	529,753	529,925
役員賞与引当金	47,770	26,090	47,770	26,090
退職給付引当金	149,105	3,656	20,949	131,813

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.muro.co.jp/
株主に対する特典	2021年3月31日現在の株主に対し、その所有株数に応じて次のとおり優待いたします。 100株以上500株未満の株主 500円分のQUOカード または500円分のAmazonギフト券贈呈 500株以上1,000株未満の株主 お米5Kg または1,000円分のQUOカード または1,000円分のAmazonギフト券贈呈 1,000株以上保有の株主 チョイむき-smart 一台 またはお米10Kg または3,000円分のQUOカード または3,000円分のAmazonギフト券贈呈

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月7日関東財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月12日関東財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2020年10月1日関東財務局長に提出

2020年6月24日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月23日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価（連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り））	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表注記「重要な会計上の見積り」に記載されているとおり、樹脂関連部品事業セグメントにおいて、2021年3月31日現在、のれんを75,314千円計上している。当該のれんは2020年3月期連結会計年度において、いがり産業グループを買収したことにより生じており、当連結会計年度において当該のれんに関する会計上の見積りの内容を記載している。</p> <p>いがり産業株式会社及びIGARI INDUSTRY(THAILAND) CO.,LTD.からなるいがり産業グループの業績は、樹脂部品単体のみならず樹脂+金属のハイブリッド部品の拡販や会社の既存事業の供給製品の販売先や供給可能な製品の巾を広げる取り組みによるシナジー効果の影響を受ける。</p> <p>のれんの減損要否の判断においては、いがり産業グループの買収時における損益計画に基づき決定された取得価額に含まれるのれん相当額の価値が、損益計画の業績達成が見込まれないことにより毀損していないかを確認することが求められており、超過収益力が認められる期間に亘って得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額に基づく超過収益力相当額と、のれんの帳簿価額との比較によって行われる。</p> <p>見積りの基礎とした損益計画は、将来の販売数量、新規の受注など、会社の営業基盤を活用し、金属関連部品事業の既存客先や新規取引先への提案を積極的に行い、拡販を進められるか否かにより影響を受ける。また、会社の自助努力で可能な範囲での固定費の削減の進み具合や、製品の市場成長率、為替相場、樹脂原料相場等の外部要因にも影響を受ける。</p> <p>以上により、将来キャッシュ・フローの見積りには不確実性を伴い、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の将来の損益計画立案に関する業務の流れを理解した。 ・当年度に係る損益計画と実績を比較することにより、計画の見積りの精度を評価した。 ・経年度の損益計画と損益実績の乖離分析を実施するとともに、取得時の損益計画に含まれる将来年度の損益計画と経営者によって承認された次年度予算や次年度以降の損益計画との乖離分析を実施した。 ・将来キャッシュ・フローの基礎となる損益計画と経営者によって承認された次年度予算及び次年度以降の損益計画との整合性を検討した。 ・経営者が使用したグループとしてのシナジー効果の発現による将来の拡販見通しに関する質問を行うとともに、損益計画に含まれる販売数量や新規の受注予測について、足元の新規受注実績、顧客からの引き合い状況及び受注残高に関する記録文書を閲覧した。 ・損益計画に含まれる固定費の削減計画について、将来の固定費削減見通しに関する質問を行うとともに、足元を含む過去の固定費の実績や人員規模の計画や設備投資計画との整合性を検討した。 ・損益計画の見積りに含まれる製品の市場成長率、為替相場、樹脂原料相場に関する重要な仮定について、過去の実績、現在の経済情勢、将来予測に資する利用可能な外部データとの整合性を検討した。 ・現下の経済情勢を踏まえた一定の不確実性を見積りの基礎となる仮定に織り込んだ将来キャッシュ・フローと会社が採用する将来キャッシュ・フローとを比較し、事業活動にマイナス・プラスの影響を及ぼす双方の情報を含む入手可能な偏りのない情報を総合的に評価し、企業固有の事情を反映した説明可能な仮定であるかについて検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月23日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式（いがり産業株式）の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

貸借対照表に記載のとおり、会社は当事業年度末において、関係会社株式4,160,849千円を計上している。このうち、いがりグループの関係会社株式の取得価額には超過収益力相当額125,523千円が含まれている。当該超過収益力の評価については、連結貸借対照表に計上されているのれんと同様に、事業計画において、経営者による判断の影響を受け、不確実性を伴うため、監査上の主要な検討事項と判断した。

監査上の対応

超過収益力の評価に係る監査上の対応については、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書の監査上の主要な検討事項を参照。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。